



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月4日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部副本部長 (氏名)井上 淳 (TEL)073(482)4128
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月9日 配当支払開始予定日 平成28年4月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成28年1月期の連結業績 (平成27年1月21日～平成28年1月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	17,853	△3.4	722	19.7	597	△12.2	240	△25.4
27年1月期	18,484	2.3	603	△40.0	679	△30.2	323	△36.5

(注) 包括利益 28年1月期 △27百万円 (△104.5%) 27年1月期 603百万円 (△3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	19 63	— —	3.2	3.6	4.0
27年1月期	26 31	— —	4.4	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	16,755	7,445	43.9	599 69
27年1月期	16,736	7,717	45.6	621 62

(参考) 自己資本 28年1月期 7,363百万円 27年1月期 7,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,723	△1,403	△571	2,136
27年1月期	770	△455	256	2,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	— —	0 00	— —	17 00	17 00	208	64.6	2.8
28年1月期	— —	0 00	— —	17 00	17 00	208	86.6	2.8
29年1月期(予想)	— —	0 00	— —	12 00	12 00		40.7	

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,777	1.0	540	2.8	496	△9.2	294	△10.0	23 94
通 期	18,311	2.6	785	8.6	724	21.2	362	50.2	29 48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

※「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」に該当するものであります。詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	12,379,814株	27年1月期	12,379,814株
② 期末自己株式数	28年1月期	101,362株	27年1月期	101,362株
③ 期中平均株式数	28年1月期	12,278,452株	27年1月期	12,278,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年1月21日～平成28年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	15,407	△1.1	330	112.2	219	36.2	108	131.2
27年1月期	15,577	4.5	155	△70.6	161	△60.7	46	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	8 82	— —
27年1月期	3 82	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	13,222	4,446	33.6	362 15
27年1月期	12,586	4,810	38.2	391 81

(参考) 自己資本 28年1月期 4,446百万円 27年1月期 4,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年3月9日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安が維持されたことによる好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかながら回復の兆しが見え始めたものの、新興国経済の先行き不安とともに経済環境は不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工数は低水準ながら増加基調となっているものの、震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン) および、家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、取引先様を対象に来期に向けた商品政策等をご覧いただく自社展示会「第12回タカショーガーデン&エクステリアフェア2015」を7月29日、30日に東京流通センターにおいて開催し、前年を上回る来場者数となりました。また、今後、市場拡大が期待される関東エリアにおけるサービスの向上ならびに販売強化を目的に商品の色合いや質感を実際に確認していただける体感型の展示や最新情報を備え、お客様のご要望にお応え出来る体制を整えた首都圏ショールームを9月14日に新設し、市場への啓発活動を推進いたしました。

売上高につきまして、プロユース部門では、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト、24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。一方で、人工強化竹垣等の和風関連商品の販売が減少傾向であったものの、販売強化により第3四半期以降、売上が増加し、通期では前年並みで推移いたしました。

ホームユース部門では、前年に比べ商品投入率は増加しているものの、ホームセンター業界全体の売上が伸び悩む中、天候不順の影響により日除け商品等の販売が低下したことや商品導入のリピート率の低下により、売上は減少いたしました。

海外展開におきましては、新規顧客の開拓、新商品の投入および中国子会社の工場において品質基準強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を継続的に行うなど、販売強化に努めてきたものの、一部の外貨に対して前年同期比で円高となった影響や納入時期の遅延ならびに不採算販売先の見直し等を行ったことにより、売上は前年同期比と比べて減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,853,105千円(前年同期比3.4%減)と減収となりましたが、利益面においては売上総利益率が改善され、販売管理費が抑えられたことにより営業利益は722,571千円(前年同期比19.7%増)と増益となったものの、営業外費用において為替変動の影響により、経常利益は597,166千円(前年同期比12.2%減)となり、当期純利益は240,992千円(前年同期比25.4%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①日本

日本においては、ホームユース部門では、天候不順の影響や商品導入のリピート率の低下により売上は減少したものの、新設住宅着工戸数が増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の販売は順調に推移した結果、プロユース部門の売上は増加し、売上高は15,939,691千円(前年同期比1.2%増)となりました。セグメント利益においては、売上総利益率の改善により、862,047千円(前年同期比46.3%増)となりました。

②欧州

欧州においては、販売子会社における新商品の投入等があったものの欧州における春先の異常気象の影響や納入時期の遅延等で、売上高は1,215,522千円(前年同期比19.4%減)となりました。セグメント利益においては、為替変動の影響により仕入価格が上昇したこと等で売上原価が増加し、129,511千円のセグメント損失(前年同期は33,269千円のセグメント損失)となりました。

③中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでい

るものの、売上高は519,960千円（前年同期比46.9%減）となりました。セグメント利益においては、コストが増加したことにより、102,070千円（前年同期比53.1%減）となりました。

④韓国

韓国においては、採算性の悪い取引を廃止するなどの結果、売上高は27,111千円（前年同期比73.2%減）となりました。セグメント利益においては、不採算取引の廃止や販売管理費の抑制により、98,518千円のセグメント損失（前年同期は141,383千円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他の地域においては、新商品の投入や新規設立の販売子会社の影響により、売上高は150,818千円（前年同期比2.9%増）となりました。セグメント利益においては、売上が減少したものの利益率の高い取引が増えたことおよび販売管理費を抑制できたことにより、20,067千円のセグメント損失（前年同期は21,966千円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社が提唱する庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭でのライフスタイルメーカーとして国内においては、ショールームの整備等、販売活動の強化ならびに製造部門の設備の拡大を図り、さらなるガーデニングとエクステリア製品の販売強化を図ってまいります。

また、グローバル展開においては、中国における製造部門の強化を図り、欧州、アジア、オセアニア地域への販売に引き続き、昨年より進出した北米地域への販売活動の強化を図ることから、平成29年1月期の連結業績は売上高18,311百万円、営業利益785百万円、経常利益724百万円、当期純利益362百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、84,621千円増加し、11,247,378千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,498,605千円（前連結会計年度末に比べ336,866千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、65,651千円減少し、5,507,933千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により投資有価証券が129,498千円（前連結会計年度末に比べ27,251千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、18,970千円増加し、16,755,312千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、897,151千円増加し、8,343,269千円となりました。主な要因は、運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたことにより短期借入金が2,747,188千円（前連結会計年度末と比べ348,639千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて605,577千円減少し、966,652千円となりました。主な要因は、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が753,771千円（前連結会計年度末と比べ612,991千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、291,574千円増加し、9,309,921千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、272,604千円減少し、7,445,391千円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が474,121千円（前連結会計年度末に比べ272,521千円減）となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ247,123千円減少し、当連結会計年度末には2,136,674千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,723,162千円（前年同期は770,305千円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額が659,697千円（前年同期は403,167千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は1,403,853千円(前年同期は455,623千円の減少)となりました。主な要因は、短期貸付による支出845,571千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は571,750千円(前年同期は256,899千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入れによる純収入370,322千円(前年同期は1,580,594千円の純収入)があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率	37.4%	43.4%	48.3%	45.6%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	31.8%	46.3%	35.1%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	53.5%	13.1%	—	6.3%	2.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9倍	4.0倍	—	11.0倍	26.9倍

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を経営の最重要施策の一つとして位置づけるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中期的な業績の見通しや株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、業績連動性を高める配当性向(連結)30%を基本方針としていることにより期末配当として1株当たり12円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

②外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌

連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
デジライト販売株式会社(子会社)	照明機器の販売および開発
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

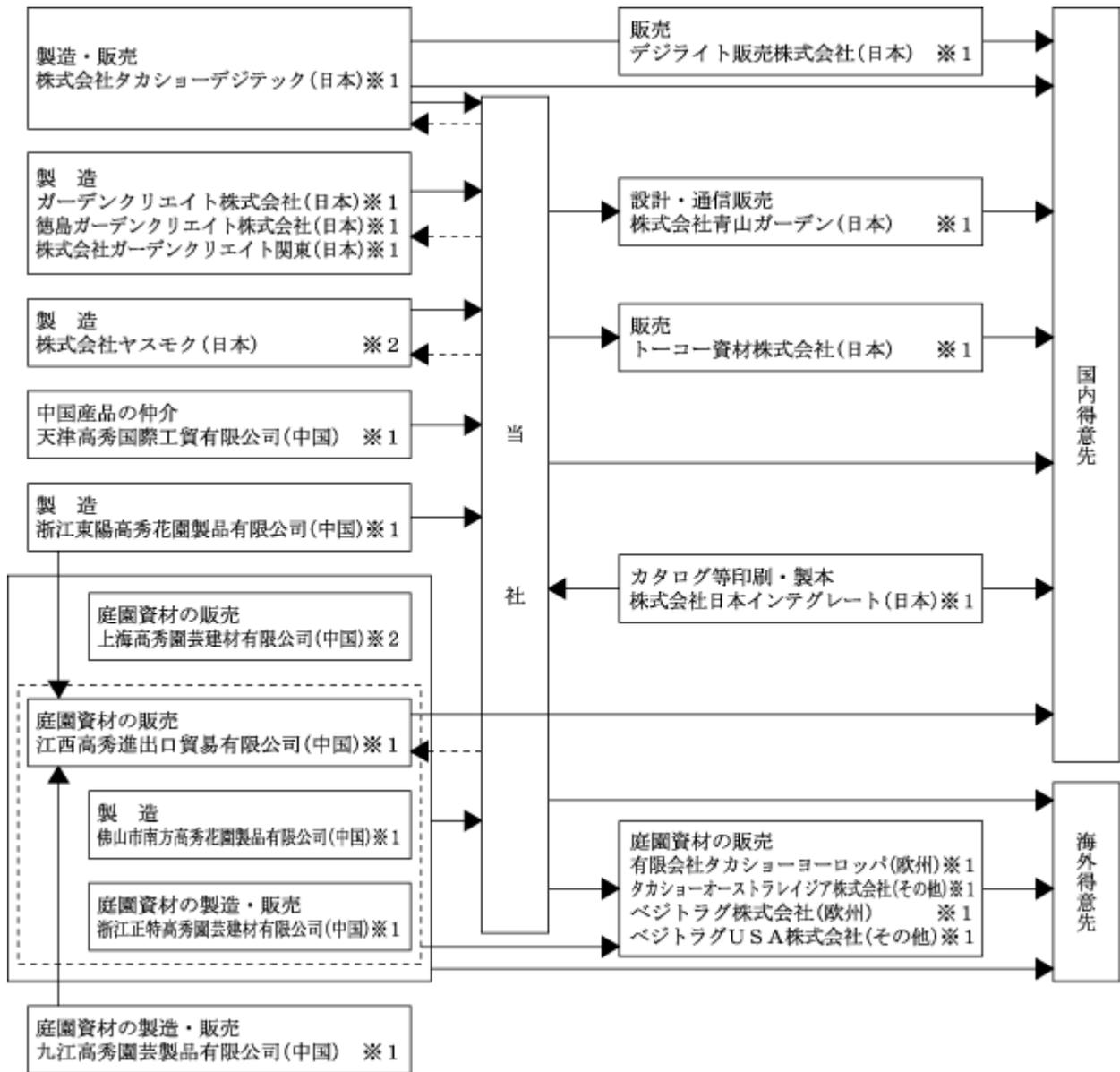
有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグUSA株式会社(子会社)	庭園資材の販売



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶は商品の流れ、---▶は部材の流れを表しております。
 3 []は当社および海外得意先に販売しており、その内 []は海外販売子会社への販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りを持ち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデンクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ的確な対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

①環境を考える時代を見据えた市場創造型商品の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

②経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

③物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの効率化を図ってまいります。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当連結会計年度 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,277	2,158,706
受取手形及び売掛金	3,161,738	3,498,605
商品及び製品	3,424,705	3,243,987
仕掛品	271,967	265,274
原材料及び貯蔵品	642,172	724,680
短期貸付金	-	845,571
繰延税金資産	107,651	201,621
デリバティブ債権	295,575	4,602
その他	954,348	400,359
貸倒引当金	△103,680	△96,031
流動資産合計	11,162,757	11,247,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,423,483	4,623,005
減価償却累計額	△1,822,819	△1,939,403
建物及び構築物(純額)	2,600,663	2,683,601
機械装置及び運搬具	580,035	767,209
減価償却累計額	△386,024	△478,189
機械装置及び運搬具(純額)	194,010	289,019
工具、器具及び備品	665,670	558,289
減価償却累計額	△465,797	△469,042
工具、器具及び備品(純額)	199,872	89,247
土地	746,070	746,072
リース資産	135,658	188,665
減価償却累計額	△74,504	△101,286
リース資産(純額)	61,153	87,379
建設仮勘定	12,627	6,624
有形固定資産合計	3,814,399	3,901,945
無形固定資産		
のれん	139,642	107,526
ソフトウェア	438,963	370,902
ソフトウェア仮勘定	5,250	9,481
その他	109,142	102,879
無形固定資産合計	692,998	590,789
投資その他の資産		
投資有価証券	156,750	129,498
出資金	39,474	39,474
長期貸付金	227,140	225,334
退職給付に係る資産	161,001	112,978
繰延税金資産	914	2,483
その他	510,975	528,580
貸倒引当金	△30,070	△23,150
投資その他の資産合計	1,066,186	1,015,199
固定資産合計	5,573,584	5,507,933
資産合計	16,736,342	16,755,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当連結会計年度 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,052	3,426,228
短期借入金	2,398,548	2,747,188
1年内返済予定の長期借入金	1,057,341	896,860
リース債務	22,924	26,264
未払金	500,209	603,920
未払費用	86,709	92,782
未払法人税等	171,126	192,469
未払消費税等	120,738	89,135
繰延税金負債	17,144	-
賞与引当金	58,285	61,299
その他	198,036	207,119
流動負債合計	7,446,117	8,343,269
固定負債		
長期借入金	1,366,763	753,771
リース債務	41,331	64,868
退職給付に係る負債	112	286
繰延税金負債	57,199	28,423
資産除去債務	90,725	104,268
その他	16,096	15,032
固定負債合計	1,572,229	966,652
負債合計	9,018,347	9,309,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,246,117	4,249,378
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	6,885,886	6,889,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,800	35,303
繰延ヘッジ損益	191,000	△43,600
為替換算調整勘定	437,433	443,218
退職給付に係る調整累計額	69,408	39,200
その他の包括利益累計額合計	746,643	474,121
少数株主持分	85,465	82,121
純資産合計	7,717,995	7,445,391
負債純資産合計	16,736,342	16,755,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
売上高	18,484,563	17,853,105
売上原価	11,073,481	10,510,907
売上総利益	7,411,081	7,342,197
販売費及び一般管理費	6,807,665	6,619,626
営業利益	603,416	722,571
営業外収益		
受取利息	7,687	10,197
受取配当金	2,808	2,730
受取手数料	60,746	56,114
為替差益	45,848	-
受取保険金	40,813	7,741
その他	42,382	29,425
営業外収益合計	200,286	106,209
営業外費用		
支払利息	71,332	62,690
売上割引	28,636	30,894
手形売却損	5,224	3,319
為替差損	-	92,257
コミットメントフィー	3,186	30,241
その他	15,373	12,210
営業外費用合計	123,753	231,614
経常利益	679,948	597,166
特別利益		
固定資産売却益	2,961	185
投資有価証券売却益	6	6,035
特別利益合計	2,968	6,221
特別損失		
固定資産除却損	4,085	1,832
減損損失	-	5,446
特別損失合計	4,085	7,278
税金等調整前当期純利益	678,831	596,109
法人税、住民税及び事業税	328,028	317,206
法人税等調整額	18,207	29,451
法人税等合計	346,236	346,657
少数株主損益調整前当期純利益	332,594	249,451
少数株主利益	9,576	8,458
当期純利益	323,018	240,992

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,594	249,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,785	△13,496
繰延ヘッジ損益	75,745	△234,601
為替換算調整勘定	165,989	1,585
退職給付に係る調整額	-	△30,208
その他の包括利益合計	270,520	△276,721
包括利益	603,114	△27,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,379	△31,528
少数株主に係る包括利益	16,735	4,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	△26,468	6,796,158
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	△26,468	6,796,158
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△233,290	-	△233,290
当期純利益	-	-	323,018	-	323,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	89,727	-	89,727
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	△26,468	6,885,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△233,290
当期純利益	-	-	-	-	-	-	323,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	349,505
当期変動額合計	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	439,232
当期末残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995

当連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	△26,468	6,885,886
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△28,997	-	△28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,217,119	△26,468	6,856,888
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△208,733	-	△208,733
当期純利益	-	-	240,992	-	240,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	32,259	-	32,259
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	△26,468	6,889,147

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,688,997
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△208,733
当期純利益	-	-	-	-	-	-	240,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,496	△234,601	5,785	△30,208	△272,521	△3,343	△275,865
当期変動額合計	△13,496	△234,601	5,785	△30,208	△272,521	△3,343	△243,606
当期末残高	35,303	△43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	678,831	596,109
減価償却費	417,685	446,967
のれん償却額	60,225	78,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,450	△13,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,896	3,014
受取利息及び受取配当金	△10,495	△12,928
支払利息	71,332	62,690
為替差損益(△は益)	△34,121	65,161
固定資産除却損	4,085	1,832
減損損失	-	5,446
有形固定資産売却損益(△は益)	△188	△185
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△6,035
売上債権の増減額(△は増加)	247,289	△349,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701,164	23,695
その他の資産の増減額(△は増加)	△248,235	509,597
仕入債務の増減額(△は減少)	403,167	659,697
その他の負債の増減額(△は減少)	235,117	64,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,794	△31,603
その他	2,133	△33,975
小計	1,225,789	2,069,817
法人税等の支払額	△396,061	△295,585
利息及び配当金の受取額	10,495	12,928
利息の支払額	△69,918	△63,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,305	1,723,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418,733	△399,015
有形固定資産の売却による収入	5,100	3,556
無形固定資産の取得による支出	△40,443	△75,283
投資有価証券の取得による支出	△513	△278
投資有価証券の売却による収入	21	11,390
子会社株式の取得による支出	△56,454	△65,707
定期預金の預入による支出	△24,480	△22,032
定期預金の払戻による収入	48,375	22,995
短期貸付金の回収による収入	8,052	-
短期貸付けによる支出	-	△845,571
長期貸付けによる支出	△2,368	△250
長期貸付金の回収による収入	1,955	1,428
その他	23,863	△35,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,623	△1,403,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,440,686	16,220,000
短期借入金の返済による支出	△2,860,091	△15,849,677
長期借入れによる収入	52,635	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,298	△1,106,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,741	△26,394
配当金の支払額	△233,290	△208,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,899	△571,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,718	5,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,300	△247,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,497	2,383,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,383,797	2,136,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイト関東

ベジトラグUSA(株)

ベジトラグUSA(株)は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、ベジトラグ(株)およびベジトラグUSA(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、親会社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、親会社および一部の連結子会社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回ったため、その差額を退職給付に係る資産として投資その他の資産の区分に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が45,125千円減少し、利益剰余金が28,997千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,749,424	1,508,401	978,906	101,240	18,337,973	146,590	18,484,563	—	18,484,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	900,305	—	1,883,472	—	2,783,777	—	2,783,777	△2,783,777	—
計	16,649,729	1,508,401	2,862,378	101,240	21,121,750	146,590	21,268,341	△2,783,777	18,484,563
セグメント利益又は損失(△)	589,122	△33,269	217,847	△141,383	632,315	△21,966	610,348	△6,932	603,416
セグメント資産	14,989,543	1,044,250	2,450,833	225,988	18,710,615	127,115	18,837,730	△2,101,388	16,736,342
その他の項目									
減価償却費	328,985	8,774	79,352	—	417,112	573	417,685	—	417,685
のれんの償却額	13,676	46,549	—	—	60,225	—	60,225	—	60,225
有形固定資産および無形固定資産の増加額	431,193	13,753	47,915	—	492,862	5,146	498,008	—	498,008

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去92,785千円、たな卸資産の調整額△54,011千円、のれんの償却額△46,625千円および貸倒引当金の調整額919千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△2,805,457千円、たな卸資産の調整額△84,494千円、のれんの調整額112,972千円および貸倒引当金の調整額675,590千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,939,691	1,215,522	519,960	27,111	17,702,286	150,818	17,853,105	—	17,853,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	644,844	5,259	1,546,309	—	2,196,413	—	2,196,413	△2,196,413	—
計	16,584,536	1,220,781	2,066,269	27,111	19,898,699	150,818	20,049,518	△2,196,413	17,853,105
セグメント利益又は損失(△)	862,047	△129,511	102,070	△98,518	736,087	△20,067	716,020	6,551	722,571
セグメント資産	15,389,932	894,251	2,862,560	132,665	19,279,409	143,052	19,422,461	△2,667,149	16,755,312
その他の項目									
減価償却費	364,562	2,502	77,152	430	444,647	2,320	446,967	—	446,967
のれんの償却額	13,959	64,589	—	—	78,548	—	78,548	—	78,548
有形固定資産および無形固定資産の増加額	479,001	21,923	53,417	2,166	556,509	—	556,509	—	556,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去73,296千円、たな卸資産の調整額△873千円、のれんの償却額△64,948千円および貸倒引当金の調整額△921千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,423,815千円、たな卸資産の調整額△86,319千円、のれんの調整額124,765千円および貸倒引当金の調整額718,220千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,909,129	6,002,698	3,417,173	3,155,561	18,484,563

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,066,009	1,508,401	910,152	18,484,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,786,163	1,001,668	26,567	3,814,399

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,148,134	5,195,003	3,546,827	2,963,138	17,853,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,227,408	1,215,522	410,174	17,853,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,957,169	924,120	20,655	3,901,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失	—	2,851	—	—	2,851	2,594	—	5,446

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	31,733	107,908	—	—	139,642	—	—	139,642

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	20,171	87,354	—	—	107,526	—	—	107,526

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
1株当たり純資産額	621円62銭	599円69銭
1株当たり当期純利益	26円31銭	19円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
当期純利益(千円)	323,018	240,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,018	240,992
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,747	578,391
受取手形	410,345	678,881
売掛金	2,396,114	2,737,721
商品及び製品	2,812,865	2,776,727
原材料及び貯蔵品	20,202	21,632
前渡金	231,821	538,572
前払費用	50,596	84,056
短期貸付金	334,347	220,765
繰延税金資産	-	88,568
デリバティブ債権	295,575	-
その他	132,345	126,228
貸倒引当金	△42,881	△43,249
流動資産合計	7,366,081	7,808,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,139,795	1,321,527
構築物	54,486	72,902
機械及び装置	50,124	41,614
車両運搬具	744	327
工具、器具及び備品	39,991	62,339
土地	557,664	557,666
リース資産	5,909	3,071
建設仮勘定	9,241	3,726
有形固定資産合計	1,857,958	2,063,174
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	429,008	364,738
ソフトウェア仮勘定	5,250	9,481
施設利用権	12,604	12,771
無形固定資産合計	452,863	392,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,750	124,498
関係会社株式	414,035	424,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	1,240,321	1,322,549
長期貸付金	227,140	225,334
関係会社長期貸付金	1,124,590	1,126,304
破産更生債権等	11,800	7,421
長期前払費用	2,410	1,650
差入保証金	81,301	98,378
保険積立金	336,332	342,381
前払年金費用	39,963	42,569
その他	31	31
貸倒引当金	△723,097	△759,589
投資その他の資産合計	2,909,325	2,958,311
固定資産合計	5,220,147	5,414,477
資産合計	12,586,228	13,222,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,384,510	1,947,289
買掛金	427,475	532,531
短期借入金	2,200,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,053,342	896,860
リース債務	2,883	1,410
未払金	403,667	520,919
未払費用	63,577	64,261
未払法人税等	18,069	72,915
未払消費税等	77,644	34,813
前受金	12,840	7,993
預り金	646,337	1,152,260
賞与引当金	41,763	43,970
繰延税金負債	32,126	-
デリバティブ債務	-	55,747
その他	30,968	10,686
流動負債合計	6,395,207	7,941,660
固定負債		
長期借入金	1,299,445	750,083
リース債務	3,168	1,757
繰延税金負債	17,650	9,577
資産除去債務	58,428	71,499
その他	1,502	1,503
固定負債合計	1,380,195	834,421
負債合計	7,775,402	8,776,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,269,055	1,146,865
利益剰余金合計	1,931,255	1,809,065
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	4,571,024	4,448,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,800	35,303
繰延ヘッジ損益	191,000	△37,445
評価・換算差額等合計	239,801	△2,142
純資産合計	4,810,825	4,446,691
負債純資産合計	12,586,228	13,222,773

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
売上高	15,577,452	15,407,532
売上原価	10,092,886	9,810,765
売上総利益	5,484,566	5,596,766
販売費及び一般管理費	5,328,932	5,266,535
営業利益	155,633	330,231
営業外収益		
受取利息	20,722	27,637
受取配当金	39,308	52,460
為替差益	74,667	-
受取手数料	77,836	72,254
受取賃貸料	17,642	18,412
受取保険金	40,792	7,333
その他	11,243	11,378
営業外収益合計	282,213	189,475
営業外費用		
支払利息	65,170	56,519
売上割引	28,636	30,894
手形売却損	5,224	3,319
為替差損	-	137,318
コミットメントフィー	3,186	30,241
貸倒引当金繰入額	174,188	40,663
その他	16	911
営業外費用合計	276,423	299,868
経常利益	161,423	219,838
特別利益		
投資有価証券売却益	6	6,035
固定資産売却益	188	30
特別利益合計	195	6,066
特別損失		
固定資産除却損	1,875	1,316
特別損失合計	1,875	1,316
税引前当期純利益	159,743	224,589
法人税、住民税及び事業税	63,628	101,566
法人税等調整額	49,256	14,706
法人税等合計	112,885	116,273
当期純利益	46,858	108,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	△26,468	4,757,456	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	△26,468	4,757,456	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△233,290	△233,290	-	△233,290	
当期純利益	-	-	46,858	46,858	-	46,858	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△186,432	△186,432	-	△186,432	
当期末残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	△26,468	4,571,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△233,290
当期純利益	-	-	-	46,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,785	75,745	104,530	104,530
当期変動額合計	28,785	75,745	104,530	△81,901
当期末残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825

当事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	△26,468	4,571,024	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△21,772	△21,772	-	△21,772	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,200	650,000	1,247,283	1,909,483	△26,468	4,549,252	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△208,733	△208,733	-	△208,733	
当期純利益	-	-	108,315	108,315	-	108,315	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△100,417	△100,417	-	△100,417	
当期末残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	△26,468	4,448,834	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△21,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,789,053
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△208,733
当期純利益	-	-	-	108,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,496	△228,446	△241,943	△241,943
当期変動額合計	△13,496	△228,446	△241,943	△342,361
当期末残高	35,303	△37,445	△2,142	4,446,691